

# 地域の経済発展と通商路

## - 環日本海経済圏復活への期待

松尾昌宏

### 1. 松尾百貨店盛衰史

桜美林大学に来て3年余が経過したが、産業研究所に初めて入ったのが今年の11月、産業研究所の出版物に投稿したのはこれが初めてである。そこで今回は私自身のルーツとも絡めて、私の専門分野について紹介して行きたいと思う。

私が生まれ育ったのは、京都市であるが、先祖代々京都にいた訳ではない。父は、京都府北部の舞鶴出身であり、また母は京都市育ちであるが、母方の祖父は、富山の魚津出身であった。さて、父方の出自であるが、もともとは福井県若狭地方の、海水浴場と原発で有名な高浜に先祖代々住んでいたようで、それが曾祖父の代に、呉服商として大きな成功を収め、やがては当時北近畿最大の都市であった舞鶴に、「松尾百貨店」を開くに至った。父が幼いときも、「松尾家」といえば、地元で五指に入る、かなりの金持ちであったようで、父は当時随分と裕福な生活を送っていたようである。曾祖父は「松尾松兵衛」と称したが、この名は襲名制であり、やがて祖父に社長の座を譲るとともに、祖父が「松兵衛」を名乗り、曾祖父は「松兵衛」から「松平(まつへえ)」へと名を変えた。祖父の代では東京進出を試みたものの、店舗完成間もなく、関東大震災に襲われ、進出は夢と消えた。しかしそれでも海軍基地として栄えた地元舞鶴を地盤に、

松尾家の繁栄は続いた。

ところが戦後、松尾百貨店の威勢は急速に衰え、ついには多額の債務を抱えて百貨店の売却、廃業に追い込まれるに至った。一体なぜであろうか。

原因の一つは、海軍との取引がなくなったことであった。戦前、舞鶴には日本有数の軍港があり、松尾百貨店は海軍に制服その他の身の回り品を納めていたようである。それが戦後になると海軍は解体され、現在も海上自衛隊基地は残るものの、その規模は大幅に縮小された。また、農地改革により、多くの農地や山が、タダ同然の値段で売り払われたことも痛手であった(かつて叔母に聞いた話では、高浜の家から駅まで、他人の土地を通らずに行けたそうである)。また、祖父が商才に欠けていたことも一因であろう。

しかしもう一つ、ここでのテーマに絡む重要要因がある。それは、戦後における舞鶴の街自体としての衰退である。戦前の舞鶴は、東舞鶴、西舞鶴その他の合併によって、最盛期の1940年代には、人口9万に迫る、北近畿最大の都市であった。京都府下では京都市に続く堂々の第2位である。当時の日本の人口は現在の6割程度、また現在ほど都市人口比率が高くなかったことを考えると、この数は恐らく現在の25万都市に相当するであろう。それが現在では宇治市、亀岡市に抜かれ、第

4位に転落、高齢化も進み、ここ30年ほど、人口の減少が続いている。なぜ舞鶴は戦後、衰退したのであろうか。

大きな原因の一つとして、海軍の解体に加えて、戦後の通商経路の変化が挙げられる。戦前の1930年代の日本の対外貿易は、植民地の朝鮮、台湾も外国として数えると、輸出の60%以上、輸入の50%以上がアジアとの間で行われていた。アジア向け貿易のなかのかなりの部分は、朝鮮半島北部、さらにはその背後に連なる旧満州向けであったであろう。舞鶴はこうした地域と関西圏を結ぶ最短ルートであり、いわば「北近畿の表玄関」として、重要な位置を占めていた。

ところが戦後になると、朝鮮北部、中国では相次いで共産主義政権が成立し、日本海通商ルートは断たれてしまった。戦後、加工貿易立国として発展した日本は、原料供給面でも、また完成工業品の輸出面でも、太平洋ルートに一面的に依存するようになり、これに伴って日本海側諸地域からの人口流出と、これらの地域の「裏日本化」が進行していったのである。

## 2. 通商路の変化と地域の発展を巡る、歴史上の他の事例

このようにして見てみると、通商ルートの変化と、地域の経済的発展の間には、密接な関係があることがわかる。他にも例を挙げてみよう。例えば、幕末に長州藩が「雄藩」として台頭できた背景には、江戸時代中期以降のいわゆる「西回り航路」の開拓があった。それ以前には、日本海側の産物を京都に運ぶ際には、福井の敦賀から山を越えて琵琶湖岸(現在の海津や近江塩津)に到達し、そこから琵琶

湖の水運を利用して大津に運び、そこから山越えで京都というのが一般的であったが、西回り航路の開拓の結果、京都の外港としての淀川河口部の大坂の重要性が拡大し、いわば日本の物流の「ハブ(中核)」としての地位を確立した。そしてその恩恵を受けたのが、下関であった。下関は西回り航路と長崎の出島の対外貿易の結節点に位置し、商人たちは下関で商品を留めて、上方の商品価格の推移を見ながら、搬送時期を見定めたのである。その結果、下関では倉庫業や、それに関連する金融業が栄え、長州藩はそれを藩の重要な財源としたのである(同じことは、琉球密貿易を通じて富を蓄えた薩摩藩についても言える)。この意味で、下関を「天領」に組み込まなかったことは、徳川幕府にとっては大きな失策と思われる。

ちなみに明治以後になると、この地域の発展の中心は下関から対岸の小倉(現在の北九州)に移り、八幡製鉄所の建設もあって、北九州は日本の対中貿易の結節点として、四大工業地帯の一角を占めることとなる。戦後は中国との貿易途絶により、北九州は衰退するが、現在でもなお、北九州市は県庁所在都市以外では、川崎市に続く100万都市、第2位の地位を保ち続けていることからして、かつてどれほど大きな位置を占めていたかが推測される。

外国に目を向けると、現在のヨーロッパの中心部(いわゆる「青いバナナ」)であるヨーロッパ北西部に、中心地機能が移ったのも、通商路の変化が原因であった。ギリシャ・ローマ時代以来、ヨーロッパの経済の中心は地中海沿岸域にあった。それが15世紀になり、オスマン帝国が東地

中海および北アフリカを支配するようになると、ヨーロッパ諸国は対アジア貿易ルートにおいてオスマン帝国が課す高関税を嫌って、いわゆる「大航海時代」の大西洋貿易ルートの開拓へと乗り出し、このことがアメリカ新大陸の「発見」へとつながる。そしてアメリカ大陸との貿易拡大が、ヨーロッパの商業中心地を、それまでの地中海沿岸地域から、現在のライン河河口部を中心とする地域にシフトさせた。また、対岸のアメリカ大陸においても、アメリカの広大な国土の発展は決して均等に起こった訳ではなく、ヨーロッパに最も近い北東部への極端な経済力と人口の偏在は、20世紀半ばまで続いてきた。このように、通商路の変化は、地域の経済発展パターンの形成に、確実に大きな影響を及ぼすと考えられる。

### 3. 地域発展の自己強化メカニズム

しかし因果関係は、以上のものだけではない。地域の経済発展には、上のような自然条件、社会条件、歴史条件に加えて、ある種の自己強化メカニズムも関与している。すなわち、ある都市が何らかの原因での初期時点での人口、所得面での優位を獲得したとする。一般に近代産業の中心である第二次、第三次産業には、規模の経済が強いはたらいており、そのことは企業にとって、より大規模な人口、大規模な所得を擁する地域への投資をより有利にする。そしてより多くの投資を引き寄せた地域では、所得が上昇し、それが周辺部からの人口を引き寄せ、その地域の優位をますます拡大させる。また人口が大きければ、道路や通信などの利用密度も高まり、そのことがインフラ整備の投資効率を高め、インフラ整備を促し、その

ことがますますその地域の優位性を高めるであろう。都市集積のメカニズム、世界各国で見られる首位都市への人口と経済力の一極集中現象は、その一例である。したがってある地域が今後持続的に発展を遂げるには、現時点での自然、社会条件に加えて、こうした自己強化メカニズムを持続的に働かせ得るだけの、最低限の水準、規模が必要であろう。日本国内においても、現在、戦後60年近くを経て、日本海側諸地域と太平洋側諸地域の間には、経済力でも人口分布の面でもインフラ整備の面でも、すっかり大きな差がついてしまった。今後仮に、自然、社会条件面で、日本海側に好ましい変化が起こったとしても、既にこれまでにってしまった初期条件の不利を克服するのは容易ではない。

### 4. 舞鶴復活への展望

現在、日本の隣、中国では、商都上海を中心に、目覚ましい経済発展が起きている。そしてこの上海の活況は、将来的に西日本、とりわけ九州北部地域の繁栄を取り戻させるのではと期待されている。将来、中国がアメリカを遙かに凌ぐ世界最大の経済圏に成長すれば、日本でこれに最も近い九州北部は、日本から中国へのいわば「表玄関」として、「通商の中軸」としての地位を獲得することになる（実際、地図で東京、福岡、上海の位置関係を改めて確認してみると、なんと福岡は東京と上海のちょうど中間点に位置している！）。

それでは舞鶴には将来、こうした可能性は期待できないのであろうか。ここで注目されるのが、北朝鮮および、その背後に連なる中国東北部である。中国東北部は、

発展する中国のなかでも比較的取り残されている。取り残された理由の一つは、国营の重工業企業が多いことがあるが、もう一つには、南部の遼東半島部を除いて内陸部に位置し、通商経路から外れていることが挙げられる。他方で日本海側への出口は、北朝鮮によって遮断されている。しかしひとたび北朝鮮ルートが開拓されれば、日本へのアクセスは飛躍的に短縮される。また日本側から見ても、北朝鮮は、(少なくとも三大都市圏からみると)上海以上に近く、その人口は2300万を数え、労働力は低コストである。さらに北朝鮮の背後にある中国東北三省の人口は11000万に達し、これがその背後にあるロシアのシベリア地域の天然ガスその他の資源と結びつけば、その発展の潜在力は大きい。舞鶴の後背地である関西には、在日朝鮮韓国人が多数在住し、言語面での障壁も他地域に比べて相対的に小さく、この点で舞鶴は日本海側の他地域と比べて、相対的に有利である。

現在、日本と北朝鮮の関係には、周知の通り、まだまだ大きな困難が存在する。国交は正常化されるのか、拉致や核開発を巡る政治問題が解決されるのか、また現在の体制内の経済改革がどこまで実を結ぶのか、現時点では未知数である。また、北朝鮮の老朽化したインフラ整備の問題も残っている。しかし、ひとたびこれらの問題が解決されれば、舞鶴をはじめとする日本海側諸地域にも、大きな発展のチャンスが訪れる。こうした点も含めて、今後の6カ国協議および、日朝交渉の行方に注目したい。